

事業番号	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
01329	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	生活困窮者自立支援法 社会福祉法 子ども・若者育成支援推進法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①ひきこもり支援担当者の配置(窓口の設置) ②ひきこもりの枠組みの明確化と実態把握 ③ひきこもり支援の検討 ④ひきこもりの居場所づくり H31年度は、相談窓口を明確化し、住民への周知を行う。 関係機関と協議し、今後の取り組み方針について検討する	国内でひきこもりの数は推計17万人もその上ともいわれている。厚生労働省では「ひきこもり対策推進事業」を創設しひきこもり対策に取り組んでいる。 町の窓口は明確化されておらず、学校教育課や保健福祉課(保健・福祉・介護等各担当)それぞれで対応している。明確化することで、より相談しやすい環境を整備することを目的とする。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 社会参加が困難となっている人	ア 外出することがほとんどなく家に閉じこもっている人数	人	見込 実績					
イ 社会参加が困難となっている人の家族	イ 家族以外交流をもつことがない人数	人	見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 相談窓口を知っていて社会参加に向けての相談ができる	ア 相談人数	人	目標 実績 達成率		10 0 0.0%	10 0 0.0%	20	20 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア ひきこもりに関する相談	ア 相談件数	件	目標 実績 達成率		50 13 26.0%	50 38 76.0%	30	30 126.7%
イ 必要な関係者につなぐ、解決方法をともに探す	イ		目標 実績 達成率					
ウ ふきのとうへの紹介	ウ 紹介者数	人	目標 実績 達成率		3 4 133.3%	3 3 100.0%	3	3 100.0%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 03	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号			
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	13	ひきこもり支援事業					01329			
予算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算 (千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源		82	82	82	82		一般財源	0	0	82	82				
合計		82	82	82	82		合計(A)	0	0	0	82	82	0		
財源名称	従事正職員人数								2	2	2	3			
	延べ業務事務時間								80	200	230	300	120		
	人件費計(千円)(B)								280	669	771	1,005	389		
最終予算額		82 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)			280	669	853	1,087	389			
主な 支出事業内容 (予算)	報奨金						50 千円	主な 支出事業内容 (決算)	報奨金						0 千円
	費用弁償						10 千円		費用弁償						0 千円
	消耗品費						10 千円		消耗品費						0 千円
	食糧費						2 千円		食糧費						0 千円
	広告料						10 千円		広告料						0 千円

事業番号	01329	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 生活困窮、発達障害、精神疾患、家族関係、その他さまざまな要因が考えられる。近年注目されるようになった「ひきこもり」という呼び方だが、思春期、青年期におけるひきこもり、8050問題という親の高齢化によりなど様々な分野で深刻な社会問題となっている。今後も増え、支援や対策は早急に整備が必要と思われる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 問題が全国的にも取り上げられる機会が増え、鏡野町においても早急な体制整備が必要であり、新規事業にあげられた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 早急な対策は必要と思われるが、年齢層や関係機関が多岐にわたるため、体制整備には、設備・人材確保・役割分担等が必要である。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	整合性はあるが、現時点で保健福祉課だけで事業が進められるものではなく、窓口設置には関係機関との協議し、人材確保や設備等の課題解決を行う必要がある。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	妥当性はあるが、事業を展開するためには協議が必須である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	不登校、青少年、8050問題、発達障害、知的・精神障害等ひきこもりの要因は様々。相談窓口の設置やPRだけではなく、支援体制の整備が必要。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	生活困窮者や精神・知的障害者の家族等からの相談は日々寄せられているが、長年就労できていなくても、ひきこもりという認識が無いことが多い。PRと共に、支援体制の整備が求められる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	現在窓口設置がなされていないため、現状維持の状態。窓口設置や専門機関を設けることで、これまでそのままになっていたひきこもりの人が様々なサービスを使い社会復帰につながる可能性は大きい。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	窓口設置はしていないが、相談を受けた課において対応し関係機関に声をかけている。現状、保健福祉課に多くの相談が寄せられてることから、次年度窓口設置予定ではあるが、支援体制は再協議が必要。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	今後、早急に支援体制の整備を進めるべき事業。現状普及に充てた予算が組まれているが、実際は相談を受けての個別対応に追われ、事業費を使うところに至らなかった。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	ひきこもり相談の多くに発達障害、知的・精神障害があることが分かっており、発達支援と連携した人材確保を考えなければならない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	誰もが相談できる窓口となれば、公平・公正となる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不登校やひきこもりの本人・家族は、「ひきこもり」であるという認識は無いことが多い。窓口設置だけでは、問題解決に直結しないことが予想される。まずは「ひきこもりとは」を住民に知ってもらい、困りごとに応じた相談できる場を知ってもらうことから始めることが必要。窓口設置は令和3年度予定しているが、事業を展開していく上で、関係機関と協議し、人材確保等の支援体制を早急に整備しなければならない。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 普及啓発活動。相談を受けた部署は関係機関との情報共有を行う。鏡野町地域活動支援センターの機能強化。体制が整備され次第窓口設置。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
現状維持しながら各部署で対応していくなら普及活動を重点に置くことも可能だが、専用相談窓口を設置し、社会復帰に向けて個別支援を継続するのであれば、体制整備から行う必要がある。介護者の高齢化もあり、潜在化しているひきこもりの方が単身独居となり、緊急対応が必要となることも多々起こるものと予想される。																									